

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具・什器備品・リース資産は、定額法による減価償却を実施しています。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、平成23年度より社会福祉協議会に移管しています。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっています。

(4) 収益及び費用の認識基準

収益については、役務完了基準及び引渡し基準による。費用については、債務確定基準により計上しています。

2. 特定資産の増減及びその残高

該当なし

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,602,102	905,616	696,486
リース資産	19,974,912	10,232,982	9,741,930
合計	21,577,014	11,138,598	10,438,416

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
高年齢者就業機会確保事業費等	国	0	40,741,000	40,741,000	0
高齢者能力活用推進事業	市	0	76,787,686	76,787,686	0
協会公社運営費	市	0	929,052	929,052	0
合計		0	118,457,738	118,457,738	0

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

該当なし

2. 引当金の明細

該当なし